

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

長瀬産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535-2081
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 清 水 義 久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】	東京(03) 3665-3103
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 清 水 義 久
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区大手町2丁目6番4号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	184,389	219,571	780,557
経常利益 (百万円)	10,660	11,542	36,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,169	7,969	25,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,814	17,047	28,608
純資産額 (百万円)	344,028	366,387	355,092
総資産額 (百万円)	662,953	782,013	739,720
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.37	66.69	213.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	45.4	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、個人消費活動の回復などにより社会経済の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による食料不足や資源価格の高止まり、上海のロックダウンの余波などによるグローバルサプライチェーンの混乱が続いていることに加え、インフレの加速を警戒した金融引き締めによるリセッションが懸念されるなど、先行きは不透明な状況です。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレーターチャイナではゼロコロナ政策によるロックダウンの影響で経済が一定期間停滞しましたが、規制緩和後の個人消費、製造業生産は回復傾向にあります。米州では、資源価格の高止まりに加えて、人手不足や賃金の上昇によるインフレを懸念した利上げが繰り返され、景気減速の可能性が出てきております。アセアンでは国により濃淡はあるものの、経済活動が再開され景気は回復基調となりました。日本では、エネルギー価格・原材料価格の上昇や円安による消費者物価の上昇が進んでいることなどから景気回復の減速が懸念されますが、新型コロナウイルスの活動制限は緩和されており、経済活動の正常化が進んでいます。足元では変異株の影響で感染が再拡大しておりますが、経済への影響は限定的と考えます。

このような状況の下、当社グループの業績は中期経営計画の注力領域であるフード関連事業や半導体関連事業が伸長したことに加え、円安による利益の上振れ影響などもあり好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	184,389	219,571	35,182	19.1
売上総利益	34,589	39,904	5,314	15.4
営業利益	9,738	10,871	1,132	11.6
経常利益	10,660	11,542	881	8.3
税金等調整前四半期純利益	10,881	11,438	557	5.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,169	7,969	799	11.2

- ・ 当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ全体として売上総利益以下すべての各段階利益で第1四半期としての過去最高益を更新いたしました。
- ・ 主な増益要因は加工材料セグメントにおいて減益となったものの、生活関連セグメントがPrinovaグループの牽引により大幅増益となったほか、機能素材セグメントが好調に推移したこと等であります。詳細は以下のセグメント別の業績をご覧ください。
- ・ 以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益については、7億円増加の79億円となりました。

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	24,634	28,654	4,020	16.3
売上総利益	4,868	5,816	948	19.5
営業利益	1,981	2,388	406	20.5

- ・市況の高騰や円安による影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ・加工油剤・樹脂関連原料の販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けのエレクトロニクスケミカルの販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

加工材料

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	61,799	65,131	3,331	5.4
売上総利益	8,269	8,161	△107	△1.3
営業利益	3,299	2,599	△700	△21.2

- ・OA・ゲーム機器業界等への樹脂販売は円安による影響もあったが、前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり収益性が低下
- ・顔料・添加剤の販売が減少
- ・工業用・包装材料用途の樹脂の販売が増加
- ・導電材料の販売は好調であったが、情報印刷関連材料の販売は低調
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	29,949	33,933	3,984	13.3
売上総利益	7,239	7,893	654	9.0
営業利益	2,554	2,617	62	2.5

- ・半導体用途の精密加工関連の販売が増加
- ・ディスプレイ材料の販売は低調であったが、円安による影響等により収益性が向上
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向けは好調であったが、モバイル機器向けが低調
- ・ディスプレイ等向けのフォトリソ材料関連の販売は堅調だが、原材料価格の高騰等の影響により収益性が低下
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	23,225	27,018	3,792	16.3
売上総利益	2,999	3,215	215	7.2
営業利益	994	932	△61	△6.2

- ・樹脂の販売は自動車生産台数の減少はあったが、円安による影響等もあり増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、減益

生活関連

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	44,715	64,814	20,099	45.0
売上総利益	11,150	14,796	3,645	32.7
営業利益	2,713	4,144	1,431	52.8

- ・ニュートリション関連は素材販売、製造加工ともに好調に推移
- ・トレハ[®]等を中心とした食品素材の販売は増加
- ・AA2G[®]等を中心とした香粧品素材は、主に海外での需要の減少を受けて販売が減少
- ・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	514,286	552,789	38,502	7.5
固定資産(百万円)	225,434	229,224	3,789	1.7
総資産(百万円)	739,720	782,013	42,292	5.7
負債(百万円)	384,628	415,625	30,997	8.1
純資産(百万円)	355,092	366,387	11,295	3.2
自己資本比率(%)	46.5	45.4	△1.1ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価下落があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加により微増
- ・負債は、コマーシャル・ペーパーおよび短期借入金の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から45.4%へ1.1ポイント低下

(3) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
機能素材	77
加工材料	255
電子・エネルギー	550
モビリティ	36
生活関連	384
全社(共通)(注)	113
合計	1,417

(注) 全社(共通)は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,908,285	120,908,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,908,285	120,908,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日 ～ 2022年6月30日	—	120,908,285	—	9,699	—	9,634

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,977,300	1,199,773	—
単元未満株式	普通株式 49,285	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,908,285	—	—
総株主の議決権	—	1,199,773	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。
自己保有株式 67株

②【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋 小舟町5番1号	881,700	—	881,700	0.73
計	—	881,700	—	881,700	0.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,211	52,152
受取手形及び売掛金	289,862	303,861
商品及び製品	142,590	160,643
仕掛品	2,401	2,516
原材料及び貯蔵品	12,533	14,259
その他	13,935	20,554
貸倒引当金	△1,248	△1,198
流動資産合計	514,286	552,789
固定資産		
有形固定資産	72,554	75,729
無形固定資産		
のれん	29,492	29,986
技術資産	5,912	5,518
その他	29,664	31,827
無形固定資産合計	65,070	67,333
投資その他の資産		
投資有価証券	75,600	73,757
長期貸付金	24	21
退職給付に係る資産	3,139	3,194
繰延税金資産	3,572	3,627
その他	5,583	5,673
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	87,809	86,162
固定資産合計	225,434	229,224
資産合計	739,720	782,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,036	151,875
短期借入金	73,121	79,517
1年内返済予定の長期借入金	8,752	8,329
コマーシャル・ペーパー	25,000	49,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,100	3,663
賞与引当金	7,648	4,140
役員賞与引当金	497	156
その他	26,678	29,903
流動負債合計	307,836	326,586
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	28,244	28,879
繰延税金負債	12,310	11,708
退職給付に係る負債	13,238	13,443
その他	2,998	5,007
固定負債合計	76,791	89,038
負債合計	384,628	415,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,639	10,639
利益剰余金	280,015	284,149
自己株式	△1,534	△3,400
株主資本合計	298,820	301,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,732	30,147
繰延ヘッジ損益	178	512
為替換算調整勘定	13,690	23,043
退職給付に係る調整累計額	△161	△118
その他の包括利益累計額合計	45,441	53,584
非支配株主持分	10,830	11,714
純資産合計	355,092	366,387
負債純資産合計	739,720	782,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	184,389	219,571
売上原価	149,799	179,666
売上総利益	34,589	39,904
販売費及び一般管理費	24,851	29,033
営業利益	9,738	10,871
営業外収益		
受取利息	41	18
受取配当金	576	672
受取賃貸料	71	62
持分法による投資利益	—	83
為替差益	531	328
その他	91	186
営業外収益合計	1,312	1,352
営業外費用		
支払利息	290	490
持分法による投資損失	4	—
その他	95	191
営業外費用合計	390	681
経常利益	10,660	11,542
特別利益		
固定資産売却益	2	123
投資有価証券売却益	571	43
その他	178	—
特別利益合計	752	166
特別損失		
固定資産売却損	155	3
固定資産廃棄損	242	179
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	3	79
その他	130	—
特別損失合計	531	270
税金等調整前四半期純利益	10,881	11,438
法人税等	3,207	3,194
四半期純利益	7,674	8,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	504	275
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,169	7,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,674	8,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,840	△1,582
繰延ヘッジ損益	△16	333
為替換算調整勘定	5,034	9,542
退職給付に係る調整額	△70	43
持分法適用会社に対する持分相当額	33	466
その他の包括利益合計	3,140	8,802
四半期包括利益	10,814	17,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,978	16,112
非支配株主に係る四半期包括利益	835	934

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(増加)

・PRINOVA ITALY SRL (新規設立)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、INTERFACIAL CONSULTANTS LLCおよびINFINITE MATERIAL SOLUTIONS, LLCは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、2022年4月1日から6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
取引先等の銀行借入等に対する保証額	111百万円	173百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
輸出手形割引高	125百万円	129百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,818百万円	2,864百万円
のれんの償却額	584	610

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,963	24	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月5日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,340,200株を取得いたしました。この結果、自己株式が2,235百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,739百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,600	30	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,024,800株を取得いたしました。この結果、自己株式が1,866百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,400百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	24,634	61,799	29,949	23,225	44,715	184,324	64	184,389	-	-	184,389
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	171	520	643	98	1,571	854	2,426	-	△2,426	-
計	24,771	61,971	30,469	23,869	44,814	185,896	918	186,815	-	△2,426	184,389
セグメント利益又 は損失(△)	1,981	3,299	2,554	994	2,713	11,543	8	11,551	△1,948	134	9,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	28,654	65,131	33,933	27,018	64,814	219,553	18	219,571	-	-	219,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	283	198	284	386	128	1,282	1,372	2,654	-	△2,654	-
計	28,937	65,329	34,218	27,405	64,943	220,835	1,391	222,226	-	△2,654	219,571
セグメント利益又 は損失(△)	2,388	2,599	2,617	932	4,144	12,682	△13	12,668	△1,982	185	10,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	10,776	17,221	12,105	7,198	14,188	64	61,554	33.4
グレーターチャイナ	2,648	27,869	12,793	6,718	802	—	50,832	27.6
アセアン	6,612	13,570	1,787	6,610	711	—	29,292	15.9
米州	3,637	1,371	966	2,382	18,375	—	26,732	14.5
欧州	687	1,265	975	286	10,548	—	13,763	7.5
その他	271	502	1,321	30	89	—	2,214	1.1
顧客との契約から生 じる収益	24,634	61,799	29,949	23,225	44,715	64	184,389	100.0
外部顧客への売上高	24,634	61,799	29,949	23,225	44,715	64	184,389	100.0

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	11,508	16,613	12,393	7,982	14,720	18	63,235	28.8
グレーターチャイナ	3,218	26,723	14,998	7,366	803	—	53,110	24.2
アセアン	7,765	18,033	1,884	8,383	1,337	—	37,405	17.0
米州	5,096	1,731	1,612	2,927	29,824	—	41,191	18.8
欧州	732	1,582	1,210	305	18,041	—	21,873	10.0
その他	332	447	1,833	52	86	—	2,753	1.2
顧客との契約から生 じる収益	28,654	65,131	33,933	27,018	64,814	18	219,571	100.0
外部顧客への売上高	28,654	65,131	33,933	27,018	64,814	18	219,571	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、ベトナム、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円37銭	66円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,169	7,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,169	7,969
普通株式の期中平均株式数(株)	122,837,754	119,507,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2022年8月10日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 池 本 眞 也
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区大手町2丁目6番4号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 朝倉 研二及び当社最高財務責任者である代表取締役 池本 眞也は、当社の第108期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。